

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和納 勉

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	5,004	15.4	906	43.2	938	37.5	592	42.3
25年3月期第2四半期	4,334	16.8	632	47.8	682	53.5	416	48.1

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 614百万円 (48.8%) 25年3月期第2四半期 413百万円 (47.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	31.58	—
25年3月期第2四半期	22.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第2四半期	4,924	3,153	63.8	167.24
25年3月期	4,398	2,587	58.6	137.73

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 3,141百万円 25年3月期 2,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円銭	
25年3月期	—	4.00	—	4.00	円銭	8.00
26年3月期	—	5.00	—	—	円銭	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	円銭	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	9,500	9.1	820	24.6	840	9.9	537	13.5	28.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	19,098,576 株	25年3月期	19,098,576 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	310,980 株	25年3月期	384,080 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	18,758,036 株	25年3月期2Q	18,636,977 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による円安効果を受けて製造業を中心に企業収益が改善したことに加え、消費税増税前の住宅等の高額商品への駆け込み需要もけん引役となり、引き続き景気が回復してまいりました。ここへ来てこれまで景気の回復を支えてきた円安・株高に一種感が出ていることに加え、中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念もありますが、設備投資の増加や消費税増税前の駆け込み需要等を背景に、景気は堅調に推移していくことが期待されています。

国内の雇用情勢につきましては、景気回復に伴い、雇用者数は緩やかに拡大しており、失業率についても低下傾向となっております。また、昨年末以降、景気が速いペースで持ち直していることから、企業の求人が増加しており、新規求人倍率、有効求人倍率とも上昇傾向が続いております。

このような状況におきまして、リクルーティング事業では、景気回復による顧客企業の採用マインド上昇に伴い正社員、派遣スタッフ、アルバイト・パート等の中途採用全般について求人広告の取り扱いが好調でした。中でも、自動車をはじめとする製造業や開発技術者の採用ニーズが旺盛だったほか、大型商業施設等への新規出店に伴う小売店や飲食店等の採用ニーズも強く、これらの業界を中心に求人広告の取り扱いが増加しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,039百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益は266百万円（同13.4%増）となりました。

人材サービス事業では、人材紹介におきまして、建築・土木分野や医療分野等の専門的・技術的職種への旺盛な採用ニーズに加え、景気回復に伴う雇用情勢全般の改善を背景に、一般企業を対象とした人材紹介、医療機関を対象とした看護師紹介ともに順調に推移しました。しかし、競合企業によるプロモーション強化や人的投資も依然として続いており、登録者獲得をはじめ企業間競争は厳しい状況が続いております。

また、アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）におきましては、東海及び関西地域におけるOS入替に伴うパソコンセットアップ業務をはじめとするIT周辺業務や製造業等へのスタッフ派遣、北陸地域における医療・福祉分野のスタッフ派遣、東北地域における土木分野のスタッフ派遣が好調でした。一方、公共・復興事業への回帰や消費税増税前の駆け込み需要等を受けて、各地域で建築・土木分野の派遣ニーズは高まっていますが、企業間の登録者獲得競争はさらに激化が進んでおり、苦戦が続いています。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は2,821百万円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益は878百万円（同44.4%増）となりました。

情報出版事業では、主力の生活情報誌が、消費税増税前の駆け込み需要をターゲットとした住宅広告や景気回復に伴う求人広告の投稿に支えられ底堅く推移しました。同様に、住宅情報誌「家づくりナビ」の業績も順調に推移しましたが、一方で、競合媒体との競争激化に伴い店舗広告等のタウン系広告が伸び悩み、結婚情報誌やクーポン情報誌が苦戦しました。こうした中、住宅領域において、誌面・対面・イベント・WEBを通じたユーザーへの情報提供を行う総合サービス化の実現へ向け、住宅会社提案サービス「家ナビ相談カウンター」をスタートさせました。

この結果、情報出版事業の売上高は790百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は1百万円（同37.8%増）となりました。

その他では、ネット関連事業におきまして、引き続き企業の人材採用や育成、福利厚生等をサポートする人事サービス業界の好況感を背景に、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」等の広告収入が拡大し、業績を牽引しました。また、「HRカンファレンス」をはじめとする「日本の人事部」ブランドのイベントも順調に規模が拡大しました。こうした中、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」を、中堅ビジネスパーソンをターゲット層に絞り込んだサイトへとコンセプトリニューアルいたしました。

海外事業におきましては、QUICK USA, INC.におきまして、通訳者の派遣や物流業界へのスタッフ派遣をはじめとして、人材派遣の業績が順調に推移しました。また、米国経済の緩やかな回復を背景に、依然として企業の正社員採用ニーズも高く、サービス業や物流業界への人材紹介も堅調に推移しました。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましては、尖閣諸島問題による日中関係悪化の影響を受けて帰国した日本人スタッフの代わりとなる人材のニーズが高まり、人材紹介の業績が順調に推移しました。しかし一方で、依然として顧客企業のアドバイザー業務等に対するニーズが減退しており、人事労務コンサルティングの業績は伸び悩みました。

これらの結果、その他の売上高は352百万円（前年同四半期比27.5%増）、営業利益は34百万円（同181.6%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,004百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は906百万円（同43.2%増）、経常利益は938百万円（同37.5%増）、四半期純利益は592百万円（同42.3%増）となりました。

なお、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては、それぞれ第2四半期連結累計期間における上場来最高値を更新いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,924百万円となり、前連結会計年度末と比較して525百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、1,770百万円となり、前連結会計年度末と比較して39百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が増加しましたが、買掛金、未払金、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は3,153百万円となり、前連結会計年度末と比較して565百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。なお、自己資本比率は63.8%と前連結会計年度末と比較して5.2ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比較して539百万円資金が増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は2,372百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払165百万円、仕入債務の減少55百万円、賞与引当金の減少55百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上938百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は684百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出38百万円、投資有価証券の取得による支出12百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は50百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の処分による収入25百万円により資金が増加しましたが、配当金の支払74百万円、長期借入金の返済による支出50百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は104百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間（上半期）の業績につきましては、（1）経営成績に関する説明に記載のとおり推移したことで、平成25年4月25日付「平成25年3月期決算短信」において発表いたしました当第2四半期連結累計期間の連結業績予想を上回っております。しかしながら、通期連結業績予想につきましては、当下半期において、人材サービス事業における業界内競争激化に伴うさらなるコスト上昇の可能性等があることから、従来予想からの修正は行いません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,509	2,437,047
受取手形及び売掛金	945,958	895,222
有価証券	40,633	—
繰延税金資産	138,900	118,692
その他	109,848	124,481
貸倒引当金	△1,358	△2,870
流動資産合計	3,090,491	3,572,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	377,715	379,188
工具、器具及び備品(純額)	12,966	25,097
土地	311,354	311,354
リース資産(純額)	22,013	17,419
有形固定資産合計	724,049	733,060
無形固定資産		
リース資産	21,963	19,791
その他	80,946	78,989
無形固定資産合計	102,909	98,781
投資その他の資産		
投資有価証券	210,035	237,561
繰延税金資産	—	220
敷金	266,209	278,227
その他	8,837	10,231
貸倒引当金	△4,271	△6,577
投資その他の資産合計	480,810	519,662
固定資産合計	1,307,770	1,351,503
資産合計	4,398,261	4,924,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,160	157,571
短期借入金	247,980	250,500
1年内返済予定の長期借入金	61,028	20,992
未払金	399,934	335,004
未払費用	221,188	223,863
未払法人税等	174,893	340,411
賞与引当金	246,430	191,383
返金引当金	14,900	16,100
その他	136,524	149,768
流動負債合計	1,714,039	1,685,594
固定負債		
長期借入金	31,694	21,698
繰延税金負債	7,627	10,541
資産除去債務	24,807	27,329
その他	32,503	25,785
固定負債合計	96,632	85,354
負債合計	1,810,671	1,770,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	289,666	310,717
利益剰余金	1,959,363	2,476,916
自己株式	△23,436	△18,975
株主資本合計	2,576,910	3,119,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,054	27,048
為替換算調整勘定	△16,339	△5,075
その他の包括利益累計額合計	714	21,972
少数株主持分	9,965	11,180
純資産合計	2,587,590	3,153,128
負債純資産合計	4,398,261	4,924,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,334,974	5,004,089
売上原価	1,624,260	1,756,311
売上総利益	2,710,714	3,247,778
販売費及び一般管理費	2,077,922	2,341,337
営業利益	632,792	906,441
営業外収益		
受取利息	408	241
受取配当金	3,670	4,312
受取販売協力金	39,375	25,096
助成金収入	2,688	—
書籍販売手数料	2,620	2,260
その他	4,965	3,569
営業外収益合計	53,729	35,480
営業外費用		
支払利息	3,640	2,530
為替差損	—	739
その他	412	230
営業外費用合計	4,052	3,500
経常利益	682,468	938,421
特別損失		
投資有価証券売却損	403	—
特別損失合計	403	—
税金等調整前四半期純利益	682,065	938,421
法人税、住民税及び事業税	223,282	328,925
法人税等調整額	41,913	17,381
法人税等合計	265,196	346,307
少数株主損益調整前四半期純利益	416,869	592,113
少数株主利益又は少数株主損失(△)	484	△297
四半期純利益	416,384	592,411

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	416,869	592,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,262	9,994
為替換算調整勘定	1,607	12,776
その他の包括利益合計	△3,654	22,770
四半期包括利益	413,214	614,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,562	613,668
少数株主に係る四半期包括利益	652	1,215

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	682,065	938,421
減価償却費	35,363	38,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△950	3,815
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81,064	△55,047
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,200	—
返金引当金の増減額(△は減少)	1,800	1,200
受取利息及び受取配当金	△4,079	△4,554
支払利息	3,640	2,530
投資有価証券売却損益(△は益)	403	—
為替差損益(△は益)	△252	739
売上債権の増減額(△は増加)	39,527	53,441
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,183	△55,278
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,560	7,809
その他	△48,744	△83,314
小計	495,764	848,078
利息及び配当金の受取額	4,079	4,517
利息の支払額	△3,698	△2,530
法人税等の支払額	△237,047	△165,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,096	684,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,539	△28,153
無形固定資産の取得による支出	△6,459	△10,253
投資有価証券の取得による支出	△31,818	△12,011
投資有価証券の売却による収入	1,687	—
資産除去債務の履行による支出	—	△67
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	—	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,129	△50,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△41,720	2,520
長期借入金の返済による支出	△49,992	△50,032
リース債務の返済による支出	△4,141	△7,325
自己株式の取得による支出	△17	—
自己株式の処分による収入	28,223	25,511
配当金の支払額	△73,592	△74,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,240	△104,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,512	10,228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,239	539,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,955	1,832,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,855,194	2,372,047

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	913,915	2,345,341	799,390	4,058,647	276,327	4,334,974	—	4,334,974
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,670	—	7,139	8,809	10,409	19,218	△19,218	—
計	915,585	2,345,341	806,529	4,067,456	286,737	4,354,193	△19,218	4,334,974
セグメント利益	234,605	608,294	1,051	843,952	12,112	856,064	△223,272	632,792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△223,272千円には、セグメント間取引消去62,017千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△285,289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,039,599	2,821,439	790,738	4,651,777	352,311	5,004,089	—	5,004,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,150	—	6,830	7,980	24,544	32,524	△32,524	—
計	1,040,750	2,821,439	797,568	4,659,758	376,855	5,036,614	△32,524	5,004,089
セグメント利益	266,123	878,679	1,449	1,146,252	34,111	1,180,364	△273,923	906,441

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△273,923千円には、セグメント間取引消去58,793千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△332,716千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。